

政策シート

(政策名) 子どもが健やかに育つ環境づくり

(予算費目名) 次世代育成費

(総合計画体系)

「分野」 子育て・教育

30年後の姿 地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。

10年後の目標

- 子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。
- すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

◆基本政策 子どもを育ちを支え、若者の自立を応援するまちづくり

◇政策の概要

子育てについての相談、情報の提供、助言その他の支援を行うことで、子育てに対する不安感や負担感を軽減し、子育てがしやすく、子どもが健やかに育つ環境を整える。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28
予算	1,529	1,378
決算	1,280	
人件費(A)	42,220	46,020
報酬(B)		
年間経費(予算又は決算+A+B)	43,500	47,398

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28
手紙コンクール応募数(点)	点	3,300	目標	3,300	3,300
			実績	2,264	
特定教育・保育施設等への指導・監査訪問率(%)	%	100	目標	100	100
			実績	100	
			目標		
			実績		

◇平成27年度の政策評価(政策の概要)

子育てについての相談、情報の提供、助言その他の支援を行うことで、子育てに対する不安感や負担感を軽減し、子育てがしやすく、子どもが健やかに育つ環境を整える。

◇平成27年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

家庭教育の大切さを認識するとともに、祖父母と孫の交流を通じて子育てに対する不安感や負担感の軽減に寄与できた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	家庭教育推進事業					4,483	703	0.5			0.1	
2	次世代育成運営経費					42,915	675	5.4	1.0		0.3	
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						47,398	1,378	5.9	1.0		0.4	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 家庭教育推進事業

◇事業目的・事業対象

家族の絆や家庭の役割、親子のふれあいについて考えることを通して、家庭教育の重要性についての市民の理解と関心を高め、家庭教育を見直す機会を提供する。

◇事業の概要

【家族の絆やふれあいの重要性に対する市民の理解を深めるための事業】
 ・家族への手紙コンクール
 【孫育てをがんばるシニア世代の応援事業】
 ・祖父母と孫の交流体験事業

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S57	—	一般会計	自治事務(その他)	—	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	782	703
	決算	706	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	706	703
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		2,380	3,780
人工	正規	0.3	0.5
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤	0.1	0.1

◇事業の指標 (H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
手紙コンクール応募数(点)				—	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	3,300	3,300			3,300
実績値	2,264				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

【家族の絆やふれあいの重要性に対する市民の理解を深めるための事業】

・家族への手紙コンクール

【孫育てをがんばるシニア世代の応援事業】

・祖父母と孫の交流体験事業

・事業の成果と課題

指標の達成度

・家族への手紙コンクールについては、指標としての目標は達成できなかったが、コンクールを通して、家庭教育の大切さを認識し、家庭教育に関わっていく機会を提供することができた。

・祖父母と孫の交流体験事業を実施し、自然活動を通じて祖父母と孫が絆を深めるとともに、孫育てを頑張る祖父母たちの交流を図ることができた。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

祖父母と孫の交流体験事業および家族への手紙コンクール事業の実施にあたり、参加者募集の周知方法を見直し、より多くの参加を呼びかける。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

家族の絆や家庭教育の重要性に対する市民の理解を深めるため、継続して事業実施を行う。

・事業の分類

大分類 細分類

事業シート (事業名) 次世代育成運営経費

◇事業目的・事業対象

認可外保育所や特定教育・保育施設等を対象に、指導・監査業務を行う。また、次世代育成課における児童福祉一般事務を実施することを目的とする。

◇事業の概要

- 【部内及び他部局との総合調整】
- ・部の予算、決算等のとりまとめ
- ・社会福祉審議会児童福祉専門分科会の開催
- 【次世代育成課の一般事務】
- 【指導・監査業務】
- ・認可外保育所への指導・監査業務
- ・特定教育・保育施設及び特定地域型保育施設への指導・監査業務

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
-	-	一般会計	自治事務(その他)	児童福祉法、子ども・子育て支援法等	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	747	675
	決算	574	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	574	675
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		39,840	42,240
人工	正規	5.2	5.4
	再任用(h31)		1.0
	再任用(h26)	1.0	
	非常勤	0.3	0.3

◇事業の指標 (H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
特定教育・保育施設等への指導・監査訪問率(%)				-	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	100	100			100
実績値	100				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

【部内及び他部局との総合調整】

- ・部の予算、決算等のとりまとめ
- ・社会福祉審議会児童福祉専門分科会の開催

【次世代育成課の一般事務】

【指導・監査業務】

- ・認可外保育所への指導・監査業務
- ・特定教育・保育施設及び特定地域型保育施設への指導・監査業務

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・子ども家庭部内及び他部局との総合調整や次世代育成課の一般事務について、滞りなく実施した。又、社会福祉審議会児童福祉専門分科会は当初の予定どおり3回開催した。
- ・特定教育・保育施設等149施設に対して立ち入りによる指導監査を実施した。また、集団指導として全体説明会を年1回開催した。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

子ども・子育て支援新制度の施行に伴う疑問や不明な点について国や他都市から情報収集を行い、指導監査を通じて関係者へ情報提供を行うことで、適正な施設運営を促す。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・法令や制度改正等に併せて、有識者会議の開催や関係部局との連絡調整を引き続き行う。
- ・子ども・子育て支援法や認定こども園法に基づく指導監査対象施設には、全て立ち入りによる指導監査を実施する。また、集団指導も併せて実施し、適正な施設運営を促す。

・事業の分類

大分類 細分類

政策シート (政策名) 子どもが健やかに育つ環境づくり

(予算費目名) 子育て支援費

(総合計画体系)

「分野」 子育て・教育

30年後の姿 地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。

10年後の目標

- 子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。
- すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

◆基本政策 子どもの育ちを支え、若者の自立を応援するまちづくり

◇政策の概要

少子化や核家族化が進む中、親の子育てに対する不安感や負担感を軽減するため、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の支援を行い、子どもの健やかな育ちを促進する。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28
予算	433,831	422,416
決算	388,833	
人件費(A)	49,000	49,000
報酬(B)	141	317
年間経費(予算又は決算+A+B)	437,974	471,733

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28
子育て支援ひろばの実施数(箇所)	箇所	25	目標	24	24
			実績	24	
			目標		
			実績		
			目標		
			実績		

◇平成27年度の政策評価(政策の概要)

少子化や核家族化が進む中、親の子育てに対する不安感や負担感を軽減するため、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の支援を行い、子どもの健やかな育ちを促進した。

◇平成27年度の政策評価(政策の進捗・課題)

＜進捗＞ 計画通り

市内24か所の子育て支援ひろばで、妊婦や子育て中の親の不安感や負担感を軽減するため、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の支援を行った。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	子育て家庭支援事業	○	○	○		314,196	288,296	3.3			1.0	
2	発達相談支援事業	○		○		155,725	133,008	3.2				317
3	子育て支援運営経費(一般諸経費のみ)					1,812	1,112	0.1				
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						471,733	422,416	6.6			1.0	317

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 子育て家庭支援事業

◇事業目的・事業対象

子育てに対する親の不安軽減や子どもの健やかな育ちを支援するために、児童とその保護者、妊婦に情報提供や支援を行う場を提供し、地域全体で子育て支援を推進する。

◇事業の概要

【重点戦略項目No.31】

- ・地域子育て支援拠点事業
子育て支援ひろば24箇所、児童館4箇所
- ・子育て情報センター管理運営事業
浜松市子育て情報センターの管理運営、ファミリーサポートセンターの運営、子育て情報サイト「ぴっぴ」の運営、父親と母親を対象とした子育て教室の開催
- ・地域子育て推進事業
中山間地域親子ひろば事業(水窪・龍山・佐久間・春野)、地域つどいのひろば事業
- ・児童遊園等整備支援事業
- ・産後ケア事業
- ・はますくヘルパー利用事業(産前・産後ヘルパー利用事業)

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H6		一般会計	自治事務(法令義務) 自治事務(その他)	児童福祉法	○	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	303,776	288,296
	決算	262,521	
	国・県支出	153,444	161,741
	市債		
	その他	3,439	62,372
	一般財源	105,638	64,183
一般会計繰入金			
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		25,900	25,900
人工	正規	3.3	3.3
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤	1.0	1.0

◇事業の指標 (H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
世代を越えて集うことができる子育て支援ひろばの設置数(箇所)				-	31
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	24	24	25		25
実績値	24				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
地域子育て支援拠点延べ利用者数(人/件)				Ⅱ-1(3)イ	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	367000	383000		383000	
実績値	285542				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
子育て中の市民が「子育てしやすくなっている」と感じる割合(%)				Ⅱ-1(3)ウ	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	43.2	45		50	
実績値	43.2				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

【重点戦略項目No.31】

- ・地域子育て支援拠点事業
子育て支援ひろば24箇所、児童館4箇所
- ・子育て情報センター管理運営事業
浜松市子育て情報センターの管理運営、ファミリーサポートセンターの運営、子育て情報サイト「ぴっぴ」の運営、父親と母親を対象とした子育て教室の開催
- ・地域子育て推進事業
中山間地域親子ひろば事業(水窪・龍山・佐久間・春野)、地域つどいのひろば事業
- ・児童遊園等整備支援事業

・事業の成果と課題

指標の達成度

子育てに対する親の不安軽減や子どもの健やかな育ちを支援するために、児童とその保護者、妊婦に情報提供や支援を行う場を提供し、地域全体で子育て支援を推進した。

・事業の改善と見直し

実施結果
 大項目 小項目 / 事業費 人工

民間委託による子育て支援ひろば事業の効果を検証し、平成27年度は24箇所の子育て支援ひろばを開設した。子育て支援ひろばの基本内容に加え、地域の実情や利用者のニーズなどに応じて、様々な加算事業により、きめ細やかな支援を行うこととした。

今後の方向性
 大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・子育て支援拠点事業については、地域の実情に応じて支援内容を検討していく。
- ・妊娠・出産・子育てに係る妊婦産等の不安や負担軽減を目的に、産後事業・はますくヘルパー利用事業(産前・産後ヘルパー利用事業)を実施し、妊娠期から子育て支援期にわたる切れ目ない支援を行っていく。

・事業の分類

大分類 細分類

補助シート (事業名) 子育て家庭支援事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
31	子育て支援ひろば24箇所開設。	子育て支援ひろばを24箇所開設。	子育て支援ひろばを1箇所増設し、25箇所開設。	子育て支援ひろば25箇所開設。

事業シート (事業名) 発達相談支援事業

◇事業目的・事業対象

乳幼児期から就学、成人期に至るまでの発達障がい(疑い)の相談支援体制を整備し、自立した社会生活が送れるようにする。また、発達障がい(疑い)のある子どもとその保護者が、早期療育を経験する中で、子どもにとって適切な働きかけができるよう支援する。

◇事業の概要

- ・発達障害者支援センター運営事業
 浜松市発達相談支援センター「ルピロ」の運営
- ・発達障害者支援人材育成事業
 保育園・幼稚園等に通う発達障がい(疑い)のある子どもを適切な支援に結びつけるために園職員を育成
- ・発達支援広場事業
 発達支援広場10会場の運営
- ・発達障害者支援体制整備事業
 発達障害児者の支援体制の整備、子育てサポートファイルの作成
- ・はますくQ&Aサイト構築

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H20		一般会計	自治事務(法令義務)	発達障害者支援法	○	-	○

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	128,904	133,008
	決算	125,456	
	国・県支出	21,097	24,274
	市債		
	その他		
	一般財源	104,359	108,734
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)		141	317
人件費(千円)		22,400	22,400
人工	正規	3.2	3.2
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標 (H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
発達支援広場会場数(会場)				-	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	10	10			10
実績値	10				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
子育て中の市民が「子育てしやすくなっている」と感じる割合(%)				Ⅱ-1(3)ウ	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	43.2	45		50	
実績値	43.2				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

- ・発達障害者支援センター運営事業
浜松市発達相談支援センター「ルピロ」の運営
- ・発達障害者支援人材育成事業
保育園・幼稚園等に通う発達障がい(疑い)のある子どもを適切な支援に結びつけるために園職員を育成
- ・発達支援広場事業
発達支援広場10会場の運営
- ・発達障害者支援体制整備事業
発達障害児者の支援体制の整備、子育てサポートファイルの作成

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・ルピロでは、乳幼児期から成人期に至るまで、ライフステージに応じた相談援助を行っており、発達障がいに関する相談対応件数は、昨年度よりも増加している。また、必要に応じ関係機関と調整を行い、適切な支援に結びつけることができています。〈平成27年度〉相談件数 延 4,265件
- ・発達支援広場では、発達障がいの疑いのある子どもとその保護者に対し、早期療育的なアプローチを経験させることで、適切な親子の関わり方を習得させることができた。また、継続的な療育が必要な子どもは、児童発達支援事業等に結び付けることができた。しかし、1.6か月健診事後、必要な時期に参加ができていない状況がある。〈平成27年度〉参加人数 延 9,850人
- ・子育てサポートファイルについては、QRコードにより、はますくファイルに掲載しきれない子育て情報を、子育てアドバイスQ&Aとして作成し、子育て情報サイト「びっぴ」に掲載した。また、子育て支援ひろば(プログラムB)では、支援者用の記録様式を作成して、はますくファイルの活用を促した。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

- ・発達支援広場の待機状況について、現状等把握している。
- ・子育てサポートファイルについては、母親学級や発達支援広場、健診等で活用できるように促しているが、まだ活用が十分ではない状況。

今後の方向性

大項目 改善 小項目 収集・分析 / 事業費 拡大 人工 現状

- ・発達支援広場に発達障がいの疑いのある子どもが、適切な時期に対応できるようにする。
- ・子育てサポートファイルをより活用できるための検討やそれにおける利用方法を周知する。
- ・妊娠期から幼児期までを対象としたQ&Aを展開し、保護者が安心して利用できる子育て全般のQ&Aサイトを展開していく。

・事業の分類

大分類 維持管理運営

細分類 施設管理運営(建物)

事業シート (事業名) 子育て支援運営経費(一般諸経費のみ)

◇事業目的・事業対象

--

◇事業の概要

--

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
					-		

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	1,151	1,112
	決算	856	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	856	1,112
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等) (千円)			
人件費 (千円)		700	700
人工	正規	0.1	0.1
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標 (H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
				-	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)
02 01 02 02 01103000

(担当課)
子育て支援課

(責任者)
中村 本子

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

・事業の成果と課題

指標の達成度

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・事業の分類

大分類

細分類

政策シート

(政策名) 子どもが健やかに育つ環境づくり

(予算費目名) 家庭福祉費

(総合計画体系)

「分野」 子育て・教育

30年後の姿 地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。

10年後の目標

- 子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。
- すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

◆基本政策 子どもを育ちを支え、若者の自立を応援するまちづくり

◇政策の概要

安心と喜びをもって子育てができる社会の実現を目指し、子育て支援策を推進する。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28
予算	17,232,256	17,165,058
決算	16,817,283	
人件費(A)	41,020	41,020
報酬(B)		
年間経費(予算又は決算+A+B)	16,858,303	17,206,078

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28
乳幼児医療費助成件数(件)	件	650,000	目標	772,000	775,000
			実績	755,146	
小・中学生医療費助成件数(件)	件	565,000	目標	671,000	733,000
			実績	700,697	
			目標		
			実績		

◇平成27年度の政策評価(政策の概要)

安心と喜びをもって子育てができる社会の実現を目指し、子育て支援策を推進した。

◇平成27年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

【乳幼児医療費助成事業、小・中学生医療費助成事業】

医療費助成に係る支払事務、その他事務の総括を行い、子育て家庭の経済的負担の軽減を図った。

【児童手当支給事業】

手当に係る新規認定及び受給継続者への案内、手当の支払事務、その他の事務の総括を行い、子育て家庭を支援した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	家庭福祉支援事業	○				16,902,067	16,865,947	4.6			1.4	
2	番号制度対応・システム再構築事業					294,011	289,111	0.7				
3	子育て世帯臨時特例給付金給付事業				○							
4	交通遺児等基金積立金	○				10,000	10,000					
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						17,206,078	17,165,058	5.3			1.4	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 家庭福祉支援事業

◇事業目的・事業対象

児童手当等の支給や医療費助成により保護者の経済的負担を軽減し、子どもを心身ともに健康に育てることを目的とする。

◇事業の概要

- ・乳幼児医療費助成事業
0歳から就学前までの児童の入院及び通院における保険診療に係る自己負担分の一部を助成
(入院:1日500円、通院:1回500円)
- ・小・中学生医療費助成事業
市内の小・中学生の入院及び通院における保険診療に係る自己負担分の一部を助成
(入院:1日500円、通院:1回500円*時間外診療、夜間救急、休日当番医の日を含む休診日の診療は助成対象外)
- ・児童手当支給事業
中学校修了前の児童を養育する者に対し児童手当を支給
支給月額 3歳未満 一律1万5千円 3歳～小学校修了前 第1子、第2子:1万円 第3子以降:1万5千円
中学生 一律1万円
所得制限以上 一律5千円(特例給付)

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S49		一般会計	法定受託事務 自治事務(その他)	児童手当法等	○	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	16,823,772	16,865,947
	決算	16,426,484	
	国・県支出	11,766,717	12,103,465
	市債		
	その他		
	一般財源 一般会計繰入金	4,659,767	4,762,482
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		35,420	36,120
人工	正規	4.5	4.6
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤	1.4	1.4

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
乳幼児医療費助成件数(件)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	772,000	775,000			650,000
実績値	755,146				
小・中学生医療費助成件数(件)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	671,000	733,000			565,000
実績値	700,697				
子育て中の市民が「子育てしやすくなっている」と感じる割合(%)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	43.2	45		50	
実績値	43.2				
子育て中の市民が「子育てしやすくなっている」と感じる割合(%)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)

02 01 02 03 01103000

(担当課)

子育て支援課

(責任者)

中村 本子

(作成日)

平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

・乳幼児医療費助成事業

0歳から就学前までの児童の入院及び通院における保険診療に係る自己負担分の一部を助成
(入院:1日500円、通院:1回500円)

・小・中学生医療費助成事業

市内の小・中学生の入院及び通院における保険診療に係る自己負担分の一部を助成

(入院:1日500円、通院:1回500円*時間外診療、夜間救急、休日当番医の日を含む休診日の診療は助成対象外)

・児童手当支給事業

中学校修了前の児童を養育する者に対し児童手当を支給

支給月額 3歳未満 一律1万5千円 3歳～小学校修了前 第1子、第2子:1万円 第3子以降:1万5千円

中学生 一律1万円

所得制限以上 一律5千円(特例給付)

・事業の成果と課題

指標の達成度

【乳幼児医療費助成事業】

未就学児の入院・通院医療費(保険診療に係る医療費の自己負担分)について助成することで、保護者の経済的負担を軽減し、疾病の早期発見、早期治療による重篤化の防止及び慢性化予防など乳幼児の健康に寄与した。

【小・中学生医療費助成事業】

小・中学生の入院・通院医療費(保険診療に係る医療費の自己負担分)について助成することで、保護者の経済的負担を軽減し、疾病の早期発見、早期治療による重篤化の防止及び慢性化予防など小・中学生の健康に寄与した。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

【乳幼児医療費助成・小・中学生医療費助成事業】

高額療養費の調整事務の負担を軽減するため、併用レセプト導入の検討が、引き続き平成28年度以降の検討課題であるが、国保連合会から毎月送付される受診履歴データを年度ごとに集約し、検索機能を活用して検索できるような新たなデータを作成したことで、検索時間や手間を大幅に削減できた。医療費助成事務の改善が図られた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

【児童手当】

平成29年度施行予定の番号制度に向けて、システムを再構築し、事務処理体制の見直しをしながら、申請者(受給者)が行う手続きの負担軽減方法を検討していく。

・事業の分類

大分類

細分類

事業シート (事業名) 番号制度対応・システム再構築事業

◇事業目的・事業対象

平成29年7月の個人番号制度の国・地方公共団体等との情報連携開始に向け、児童福祉システムの再構築と既存システムの改修を行うもの。

◇事業の概要

- ・児童福祉システム再構築
番号制度対応・ホストシステム廃止によるシステム再構築
- ・こどもシステム改修
番号制度対応システム改修
- ・母子父子寡婦福祉資金システム改修
番号制度対応システム改修

システム構築及び保守のため27年度から33年度までの債務負担行為を設定
 (27年度～33年度限度額 1,138,748千円)

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H27	H33	一般会計	自治事務(その他)	番号法等	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	50,484	289,111
	決算	43,826	
	国・県支出	16,505	
	市債		
	その他		
	一般財源	27,321	289,111
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		4,900	4,900
人工	正規	0.7	0.7
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標 (H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
				-	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

- ・児童福祉システム再構築
番号制度対応・ホストシステム廃止によるシステム再構築
- ・こどもシステム改修
番号制度対応システム改修

システム構築及び保守のため27年度から33年度までの債務負担行為を設定
(27年度～33年度限度額 1,138,828千円)

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り進捗中。

- ・平成27年10月 業者決定
- ・平成27年11月～ 新システム稼働(平成29年2月)に向け、システム要件の確定作業を実施

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・番号法に準拠した事務運用とするために必須となる対応を本事業で実施。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・新システム稼働予定の平成29年2月に向けて、システム再構築作業を継続実施する。
- ・番号法に基づく他市町村等との情報連携に向けた対応も、引き続き実施する。(連携開始時期 平成29年7月)
- ・システム再構築及び番号法対応を実施することにより、現在、市民が各種制度申請時に添付している書類が不要になる等、利便性の向上が見込まれる。

・事業の分類

大分類 細分類

事業シート (事業名) 子育て世帯臨時特例給付金給付事業 **【完了】**

◇事業目的・事業対象

消費税率引き上げの影響等を踏まえ、子育て世帯に対し臨時特例的な給付措置を行うもの。

◇事業の概要

・子育て世帯臨時特例給付金の支給
 支給対象者 平成27年6月分の児童手当(特例給付を除く)の受給者及び要件を満たすもの
 支給対象児童 支給者の平成27年6月分の児童手当(特例給付を除く)の対象となる児童
 臨時福祉給付金対象者等を含む
 支給額 対象児童一人につき、3,000円

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H26	H27	一般会計	自治事務(その他)	子育て世帯臨時特例給付金 支給要領等	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	348,000	
	決算	343,084	
	国・県支出	343,084	
	市債		
	その他		
	一般財源 一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		700	
人工	正規	0.1	
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
給付金支給児童数(人)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	108,000				
実績値	103,484				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)
02 01 02 03 01103000

(担当課)
子育て支援課

(責任者)
中村 本子

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

・子育て世帯臨時特例給付金の支給

支給対象者 平成27年6月分の児童手当(特例給付を除く)の受給者及び要件を満たすもの
支給対象児童 支給者の平成27年6月分の児童手当(特例給付を除く)の対象となる児童
臨時福祉給付金対象者等を含む
支給額 対象児童一人につき、3,000円

・事業の成果と課題

指標の達成度

子育て世帯臨時特例給付金を支給することで、消費税率引き上げによる子育て世帯への負担を軽減することができた。
(支給児童数 103,484人)

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・事業の分類

大分類

細分類

事業シート (事業名) 交通遺児等基金積立金

◇事業目的・事業対象

交通遺児等の福祉の向上を願って寄せられる篤志家からの寄付金を活用し、交通遺児等の福祉の向上を図る。

◇事業の概要

篤志家からの寄付金を浜松市交通遺児等福祉事業基金へ積み立てる。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S46		一般会計	自治事務(その他)	浜松市交通時事等福祉事業基金に関する条例	○	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	10,000	10,000
	決算	3,889	
	国・県支出		
	市債		
	その他	3,889	10,000
一般財源			
一般会計繰入金			
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)			
人工	正規		
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標 (H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
子育て中の市民が「子育てしやすいと感じている」と感じる割合(%)				Ⅱ-1(3)ウ	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	43.2	45		50	
実績値	43.2				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)
02 01 02 03 01103000

(担当課)
子育て支援課

(責任者)
中村 本子

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

篤志家からの寄付金を浜松市交通遺児等福祉事業基金へ積み立てる。

・事業の成果と課題

指標の達成度

交通遺児に対する寄付金を交通遺児等福祉事業基金へ積み立てた。

積み立てた基金の運用収入を財源にして、交通遺児等福祉手当支給事業を実施し、交通遺児等を支援した。

平成27年度実績

積立額 3,889,493円

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

篤志家からの寄付金を浜松市交通遺児等福祉事業基金へ積み立てた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

寄附をいただいた篤志家の厚意を尊重し、継続する。

・事業の分類

大分類

細分類